

西村大臣記者会見要旨

令和2年12月9日（水）16時24分～16時40分（16分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（大臣冒頭発言）引き続き、全国の新規陽性者の数が高い水準で続いております。継続して最大限警戒をした状況であります。特に北海道、首都圏、関西圏、中部圏は専門家の皆さんからも御指摘をいただいている地域であります。連日、多数の陽性者の数が続いております。

昨日、北海道知事からの災害派遣要請を受けて、旭川市に自衛隊のチームが派遣されたところであります。

大阪については、15日に開設予定のコロナ重症センターの開設に向けて、自衛隊の派遣について事務的に具体的な調整が進んでいると聞いています。現時点で大阪府からは130人の必要な看護師さんのうち、90名程度確保ということで聞いておりますが、自衛隊も調整をしながら派遣をし、さらに支援を行っていきたいと考えております。

これを見ていただくと、陽性率が一時期は高かったんですけども、少し北海道も落ちてきました。ただ、病床は50%を超えておりますし、東京も引き続き高い水準であります。それから、大阪の重症者のベッド、ここが一番我々も気になるところで、実態上はもう8割じゃないかということでもありますので、重症センターの開設に向けて、しっかり支援をしていきたいと思っておりますし、引き続き、緊密に連携を取り合っております。

それから、新規報告者の数も25を超えていた所が多かったですけども、北海道はちょっと落ちてきました。ただ、大阪がまだこういう状況ですので、何とかこの陽性者の数が落ちるよう、継続して対策を講じていきたいと考えております。

愛知県は1週間でまとめてデータが送られてくる仕組みになっておりまして空いておりますが、引き続きそれぞれの地域で高い水準の検査件数を行っています。東京は9,000件を超える日もあります。あとは1週間の移動平均で出していますけれども、2万件を超える日とか、大阪も2万9,000件と非常に高い数字であります。

重症者のベッドをしっかりと確保するというので、大阪が厳しい状況にありますので、引き続き、ここは対応をしていくということでもあります。

東京の陽性率が引き続き6%台ということで、夏の水準ぐら
いでありましたが、全体に陽性者の数は多いものですから、引き
続きこれを抑えていくべく取り組まなければいけないというこ
とです。

高齢者の数も、東京で60歳以上の方の陽性者の数は600人前
後が続いていますので、引き続き、何とか全体の数を抑えてい
かないといけないということでもあります。

私からは以上です。

(問) 今日、発表されました10月の機械受注ですが、基調判断
は下げ止まっていると上方修正されて、弱い動きが続いていた
設備投資に明るい兆しが出ています。ただ一方で、コロナの第
3波の拡大を反映して、景気の先行きが不透明になっていると
いう状況で、今後の見通しと対応について、御所見をお願いし
ます。

(大臣) 本日、公表した10月の機械受注でありますけれども、
季節調整済みで前月比プラス17.1%増ということで、この単月
で見ますと2005年4月以降で最高の伸びとなっています。自動
車製造業などはかなり持ち直しておりますので、受注が増えて
きたことによるものだと思います。

ただ、設備投資についてはGDP速報で4-6、7-9と2
四半期連続マイナスとなっております。弱い動きが続いてきて
おります。機械受注についても、今回のこの水準で見ますと単
月では高まっておりますけれども、機械受注の場合はどうしても
大型案件があつたりすると単月的ではありますので、通常は
移動平均でならして見ます。3カ月の移動平均では、過去2年
の平均とも比べて依然として低い水準にありますので、ざっと
いってまだ1,000億円ぐらい、18年度、19年度の単月の平均で
8,600~8,700億円ぐらいずつ毎月あるんですけれども、3カ月
の移動平均では7,700億円ぐらいですので、ならして見るとま
だ低い水準であります。

設備投資の先行指標とも言われているわけですがけれども、今
後の動向については、明日に公表予定の法人企業景気予測調査、
それから来週14日に公表予定の日銀短観、こういった内容も含
めて慎重に見極めていきたいと考えています。

これまでのデータから見る限り、単月では上がっていますけ
れども、大きな傾向としては弱い動きが続いておりますので、ま

だまだ守りの姿勢から攻めに転じていないというのがこれまでの判断でありますので、いずれにしても、昨日、閣議決定をしました総合経済対策、この中にデジタルの投資、グリーンへの投資、そして事業再構築への投資、あるいはサプライチェーンの投資、こういったものを盛り込んでおりますので、民間の投資を最大限引き出していくような、そういった対策でありますので、補正予算の編成を急ぎたいと考えております。

いずれにしても、民需主導で成長軌道に乗っていくように、この対策を着実に実行していきたいと考えております。

(問) テレワークについて伺います。

発表したアンケートで、中小企業のテレワーク実施割合が2割との結果が出ました。テレワークの実施が難しい中小も多いと見られますけれども、テレワークの推進に向けてどのような施策が必要とお考えでしょうか。

また、年度内に改定予定の企業向けのガイドラインがあると思うのですが、こちらで実施率について具体的な数値目標などを示すお考えはありますでしょうか。

(大臣) テレワークについてでありますけれども、4月、5月の緊急事態宣言の時に多くの企業が実施をしてくれました。東京23区内では55%の方がテレワークを経験したと。これは私ども、内閣府の調査で分かっています。全国的にも3分の1強の方々がテレワークを経験されています。

ある意味で、なかなかこれまで進まなかったわけですが、やればできるということも分かってきたわけでありまして。様々な押印であるとか、対面のいろんな規制や慣行も見直してきております。オンラインの会議も日常的になってまいりました。是非、「新たな日常」の象徴としてテレワークを進めていっていただければと考えております。経済界にも私からも何度もお願いをしてきているところであります。

他方、エッセンシャルワーカーの方もおられますので、現場にどうしても行かなければいけない方はおられますから、そうした方々への配慮も必要です。また、中小企業は御指摘のように、なかなかこれまで経験もなかった中で進まなかった面もあります。いろんな課題も明らかになってきているのだろうと思います。これまでの経験の中で、労働時間の管理をどうするかとか、社内のコミュニケーションをどういうふうに維持していくのかとか、様々な課題も明らかになってきていると思いま

すので、そうした課題について、一つ一つ整理をしながら、また支援策を講じながら、テレワークの環境が進んでいくように進めていきたいと思っております。

そうした中で、まさに労働時間の管理など、適切な労務管理のあり方、作業環境や健康状況の管理、把握、こういった論点について、必要な環境整備に向けた検討を進めておりました、年内を目途にガイドライン改定に向けた取りまとめを行う予定と聞いております。

その上で、昨日、決定した経済対策の中でも、今の趣旨、取りまとめに向けた対応、それから、中小企業における支援策として、IT導入補助金とか、あるいはテレワークの拠点整備支援をしていこうと。それから、国有財産を活用したテレワーク拠点を整備するための制度改正などが盛り込まれているところであります。

また、地方創生の観点からも極めて重要だと思っております。まさに東京のど真ん中で仕事をしなくても良いじゃないかという意識、そして、郊外でも良いじゃないかと。これはさらに地方移住をしたい、地方で仕事をしたいという方も若者を中心に非常に多い数字が挙がってきております。様々な移住センターなども相談件数が増えておりますし、私どものウェブ調査でもそういったデータが出てきておりますので、まさにこの機会は地方創生のチャンス、地方移住を推進するチャンスだということだと思います。

その観点から、坂本担当大臣の下でも、地方創生のテレワーク推進に向けた検討会議が、今日、立ち上がったと聞いております。是非、連携をしながら進めていきたいと思っておりますが、地方におけるテレワークの拠点整備とか、それから環境整備のために地方創生のテレワーク交付金など、これも経済対策に盛り込んでいるところであります。

様々なこれまでの課題を一気に解消していくチャンスだと思いますので、この機会に東京一極集中是正を改めていく、解消していく、そして地方創生、地方移住、これを機運が盛り上がっている今こそ進めていくチャンスだと思っております。

そうしたことを進める中で、先般、成長戦略会議で取りまとめた実行計画においても、テレワークの定着に向けて新たなKPIを策定するという事になっております。こうした支援策もあわせながら、中小企業も含めてテレワークの推進をしっか

り支援していく。そうした中で、私もこれまで経済界に、緊急事態宣言の時もそうですけれども、7割を目標にお願いをしてきたところでもあります。そうした中で、そうしたことも踏まえて、今後、KPIの策定に取り組んでいきたいと考えているところです。

（問）今朝、尾身先生の発言でもありましたが、「G。T。トラベル」を改めて、ステージⅢ相当に該当する地域では東京も含めて一時停止すべきとの判断を示されましたけれども、政府としてこの発言をどう受け止めるか。今後、また新たな地域だったり、東京も含めて、「G。T。トラベル」を停止する考えがあるのかを教えてください。

（大臣）日々、尾身先生とも議論しております。今日も国会の答弁を、全て見たわけではありませぬけれども、発言は聞いておりましたし、それから、今日も先ほど尾身先生と意見交換をしましてまいりました。専門家の皆さんの御意見をしっかりと受け止めながら、そして、それぞれの病床の状況、感染者の状況を最もよく把握をしておられる知事と、緊密に連携を取りながら対応をしていきたいと考えております。

小池知事とも日曜日もお話をしましたし、今日この後、電話でお話をしたいと、小池知事もそうおっしゃっているようですので、感染の状況、病床の状況などを確認したいと思っております。

また、愛知県と名古屋市で、それぞれ感染が増える中で、病床の確保に全力を挙げておられると聞いておりますが、愛知県の大村知事は、名古屋市の周辺市で、大学の病院であるとかコロナ専用の病床もありますので、確保しているということでもあります。とにかく病床の状況が一番でありますので、そういった状況を知事と共有しながら、とにかく今の高い水準で続く感染者、陽性者の数を抑えていくべく、引き続き緊密に連携をして、対応を考えていきたいと考えています。